

第2期決算公告

貸借対照表

(平成20年1月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,569,043	流動負債	69,868,682
現金及び預金	25,288,731	短期借入金	50,000,000
売掛金	7,894,188	未払金	17,491,534
その他	1,386,124	未払費用	101,889
		未払法人税等	290,000
		預り金	1,985,259
		負債合計	69,868,682
固定資産	4,699,671	(純資産の部)	
有形固定資産	227,371	株主資本	30,599,968
工具器具備品	425,800	資本金	80,000,000
減価償却累計額	198,429	資本剰余金	80,000,000
無形固定資産	4,472,300	資本準備金	80,000,000
商標権	213,550	利益剰余金	190,599,968
ソフトウェア	4,258,750	その他利益剰余金	190,599,968
		繰越利益剰余金	190,599,968
		純資産合計	30,599,968
資産合計	39,268,714	負債・純資産合計	39,268,714

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備 8年～15年

工具器具備品 5年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号) に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はございません。

無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）

商標権 10年

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。